

## 公民館事業くめぎ教室の更なる発展・拡大を

■国分寺市総合ビジョンは自治・分権の視点で皆) 国の諮問機関「第33次地方制度調査会」の答申では「自治体に対して非平時の際に個別法によらず、一般的ルールを地方制度として創設する」予定あり。国の「指示権」拡大、地方自治体への介入の懸念がある。市として認識は？  
答) 状況を注視する。自治法では国と自治体の役割分担が明確。市自治基本条例の趣旨に則る。  
■多文化共生推進のための指針の作成を国分寺市ビジョンに位置づけよ。市民の約2%が外国人で様々な支援策あるが横断を刺す指針が必要。  
答) 外国人支援は重要な施策。近隣市でも策定している。庁内調整図りながら研究していく。

■予算編成方針には…高いパフォーマンスを発揮できる職員とあり。一つ上、先の仕事ができる職員も目指すべきだが残念な事例がある  
■物価高騰等市民生活が厳しい状況は市も共通認識で製品・資源プラ回収の有料化を今は避けるべき。脱プラに向けた啓発の取組も不十分。有料化ありきのHP等でのPR広告は不誠実。順序が逆。  
■くめぎ教室は現在の3館から4、5館と拡大しビジョンに位置づけよ。特別支援学校との連携で卒業予定者への声かけ、スタッフについては近隣大学等へのPRで増員拡大を図れ。  
答) 対象者への広報や大学、関係者との連携でスタッフ拡大等に取組む。受入れ施設増は今後の検討。

立憲・市民フォーラム  
皆川 りうこ



■現庁舎跡地の複合公共施設については、福祉センターを恋ヶ窪公民館と合わせ社会教育施設とした複合施設で国分寺市独自の取組を提案。市の見解は？市民参加で「現庁舎跡地複合施設市民検討会」を立ち上げて検討せよ。  
答) 提案は一例として受け止め、複合施設化により市民の利便性向上、運用形態となるよう検討を進める。  
■障害者相談員不足は危機的状況だ。解消図れ。R8年度数値目標、相談員35人事業所14だが達成の具体策は？  
答) 市内事業者、基幹相談支援センター等のPTを立ち上げ12月から検討開始する。

## 新たな市史編さん事業の基本方針について

新海) 市制施行60周年を機に新たな市史が編さんされることになった。前回の市史は昭和49年に編さんが決定し、最初の史料目録が発行されるまで5年を要している。これは明治時代に役場が火事になり歴史的史料の多くが焼失したため江戸、明治期の史料収集に時間がかかったことによる。史料目録第一集は昭和54年に発行され農家39家の協力による1万1712点の文書目録が掲載されている。今回の編さんに当たって資料の収集はどのように行うのか。  
教育部長) 史料収集については行政史のみならず、旧家や地域に生きた人々の幅広い分野から収集したい。自治会や商店会、各種団体の皆様

にも古い文書や絵図、町並みや生活風景を撮影した写真や絵葉書等の提供をお願いし、また市報、ホームページ、定期刊行物、パンフレット等の広報媒体を活用して収集を進めたい。また東京都公文書館には国分寺の歴史にかかわる史料があるのでご協力をお願いしたい。  
新海) 前回の市史以降、歴史的史料以外に音楽、絵画、映像等様々な文化、芸術分野で市民の活躍が見られる。これらの扱いについては。  
教育部長) 市立第四小学校には山下清画伯の作品が保管されている。市制施行以降の現代編はジャンルにとらわれない幅広い叙述になることが想定されるので大学生、高校生も含めた多く

自由民主党国分寺  
新海 栄一



の市民の皆様特定の分野の調査研究等をお願いすることも考えている。  
新海) 市民著述の書籍、印刷物も歴史、教育、民俗、俳句、歌集、絵本、随筆、自叙伝、写真集等様々な分野の出版物が刊行されている。貴重な史料なのでぜひ市史で扱って頂きたい。  
教育部長) 多くの書籍が市制施行以降の国分寺市現代史を彩る著作と考える。市史への反映については市史編さん推進委員会において検討し、『市史研究』等の定期刊行物にて市民の成果として発信していきたいと考えている。

## 市民が抱える生きづらさに寄り添う支援を！

◆アートを生かしたまちづくり (Q) 近隣では小平アートサイト、小金井アートフルアクション、アートセンタークニタチなどのプロジェクトを実施しているが本市で検討したことは (A) ない。市民発の企画への支援はしていきたい (Q) アートを身近に感じられるような次期文化振興計画を (A) 市民参加の場を設け策定を進める  
◆包括的性教育 (Q) 生命の安全教育について (A) 子どもたちが自分の心や体について理解を深め、安全を守る実践的対応力を身につけられるよう指導 (Q) 性教育はどうあるべきか (A) ジェンダー平等や性の多様性を前提とする人権教育を基本とし、発達段階を踏ま

え推進 (Q) 学校外での取組は (A) デートDV防止講座や、性と生殖に関する健康と権利を学べる講座、親子参加ワークショップなど実施※子どもたちを被害者にも加害者にもしないためには継続した学びが重要。さらなる取組を  
◆「生きる支援」を全力で (Q) 自死の現状は (A) 2020年度以降増加傾向にあり毎年20人超 (Q) 悩みを聞き、必要な支援につなげるゲートキーパーを増やすことが重要と考える。養成講座の拡充を (A) 今年度から職員だけではなく市民向けにも実施し20名参加「次につながる講座を」との声も届いている。対象者の拡大に取り組み (Q) 全国的に子どもの自死が増加。

国分寺・生活者ネットワーク  
小坂 まさ代



学校での取組は (A) SOSの出し方に関する教育を推進。自分がかけがえのない存在であると気づかせ、ストレスへの対処法や援助を求める行動などを学んでいる※子どもたちが気軽に相談したり、されたりできる人間関係をつくれるような環境を。また、次期計画案で10万人当たりの自殺者数目標値を8.5としているが、「すべての人を大切にするまち宣言」をした本市では自殺者0を目標にすべき。全庁的な取組を●その他、ガバメントクラウドファンディングによる子ども食堂や認定NPO法人への支援など提案。

## 民間活力とデジタル技術活用で市政前進を！

デジタル化推進/CIO補佐官導入で飛躍を図れ  
丸山) デジタル化推進を実現するためには、現状に縛られない姿を描く必要があり、それには現場の積上げだけでなく大きな構想・方向性を持つことが重要。他市では外部・民間人材を活用したCIO補佐官導入事例がある。当市でもデジタル技術に通じ、プロデューサー能力も兼ね備えた人材を登用すべきと考えるがどうか。  
政策部長) 議員指摘の通り、外部からの新たな視点は重要である。当市のデジタル化を推進するために本制度について研究を進めて参りたい。  
健康増進/健康ポイント事業実施で促進を  
丸山) 健康増進においては無関心層への対応が

重要で有効な動機づけが求められる。そこでデジタル技術を活用した健康ポイント事業を実施、市民活動を後押しすべきと考えるがどうか。  
健康部長) 議員指摘の通り無関心層への働きかけは重要と認識。次期健康増進計画では健康ポイント対応のアプリ導入を予定。当市に適した手法について情報収集・研究を進めて参る。  
市内事業者支援/介護分野の経営強化支援を  
丸山) 介護分野では一部過当競争と言われる状況がある。今後経営的に苦しい事業者が出る可能性を懸念。市による経営相談や支援を求める。  
福祉部長) 現状経営面での直接支援は行っていないが、市でできる対応をとって参りたい。

自由民主党国分寺  
丸山 哲平



市民参加拡大と理解向上で防災力強化を  
丸山) 昨年一般質問にて求めた防災フェスタを早速実施頂いたこと高く評価。当日は多くの参加者があり成功と理解。今後も継続を求める。また各団体の希望事項を一覧にし、市民にわかりやすく広報する等の工夫を求めるがどうか。  
総務部長) 来年度もプラスアルファの要素を加え、より多くの市民に参加頂けるよう実施したい。議員より頂いた意見は市民と各団体のマッチングにおいて有効と考える。検討して参る。  
その他) 働き方改革・超過勤務につき質問。